

DEBUT 首長

新潟県小千谷市長 大塚 昇一氏

若者向けの定住対策に重点 ニシキゴイや縮^{ちぢみ}で呼び込む

小千谷市 新潟県中部の信濃川沿いにある人口3万7500人の市。平成の大合併には加わらず、2004年の中越地震では大きな被害を受けた。市内には日本で数少ない天然ガスの産出地である片貝ガス田もある。

——最も力を入れたい施策は。

どこの首長も同じだろうが、やはり人口減への対処だ。定住対策としてアパートの家賃補助、新築住宅補助について若者枠の金額上乘せを検討している。小千谷市では統計的に家を建てる人は45歳までであり、若くして市に腰を据えたいと思っている人を支援していく。また未婚率上昇への対応として出会いの場を確保したい。今までも希望者が1対1で出会う場はあったが、この他にパーティーやイベントといったものも検討している。子育てについては学童保育を増やしていきたい。

——人口を増やそうとすれば他の自治体と競争になる。

小千谷にはニシキゴイや闘牛、小千谷縮といったこの地域ならではの資源がある。これをアピールしながら、住みやすく楽し

いところだと売り込んでいきたい。東京五輪のユニホームへの小千谷縮採用を訴え、小千谷の良さを知ってもらおう。交流人口の増加も大切だ。市民農園「クラインガルテン」があり、中越地震後には農家に宿泊する教育体験旅行に取り組んできた。田舎の良さをPRしていく。

地域経済の充実も必要。雇用の場を確保するには地場産業に頑張ってもらわなければならない。たとえば小千谷鉄工電子協同組合は中越地震をきっかけに技能伝承に取り組む「テクノ小千谷名匠塾」を創設。既に100人以上が受講するなど人材育成に取り組んでいる。技能の持ち主が多ければ仕事も取りやすい。

——中越地震以降、被災地の中山間地は厳しい状況だ。

隣接する十日町市が地域おこし協力隊をうまく利用しており、小千谷も拡充したい。地域力そのものを高める必要もあるので、集落やグループが活動を始めるきっかけについて助成していきたい。地域おこしのリーダーがないとの意見もあるが、リーダーが生まれるのは座学ではな



おおつか・しょういち 1951年新潟県小千谷市生まれ。69年小千谷高校卒、小千谷市役所に入所。幅広い部署を経験し、2006年から副市長、14年11月に無投票で小千谷市長に就任。スポーツではバレーボールの経験が長く、地元ジュニアチームのコーチも務めた。

く実践からだ。市は4月から地域振興課を新設し、より地域力を高める方向へと進める。

——公共事業についてはどう考えているのか。

東日本旅客鉄道(JR東日本)との共生策として、小千谷市民の家改築に合わせJR東日本の水力発電記念館を一体整備する。完成すれば水力発電やJRに関する勉強体験ができるようになる。おぢや震災ミュージアム「そなえ館」や「錦鯉の里」といった施設とリンクすれば交流人口増加も期待できる。地元の食と合わせ地域を回ってもらうような仕組みができればいい。

雪國小千谷にとっては除雪も大切。定住の判断にも影響を及ぼすだろう。除雪用の機械を増やすと経費もかさむため、たとえば通勤通学のためまず1車線確保するといった対応が必要。地域で雪下ろしを手伝う人を増やしていくことも大切だ。

(聞き手は長岡支局長

水口 博毅)